

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1120	(H.24)No.	1120
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自転車等駐車対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		宮崎 敏	63-7749
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	4年度～平成	年度	名張市自転車放置防止条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	383001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	自転車等駐車対策事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	自転車等駐車対策事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>近鉄4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車等への警告、撤去移動等を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保し、もって市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を保持する。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入(需用費2千円)		自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用工、警告票等印刷(需用費32千円)		
			現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
			自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用工、警告票等印刷(需用費32千円)	自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用工、警告票等印刷(需用費32千円)	自転車等放置禁止区域路面表示書替料1ヶ所(委託料:15千円) 鎖・ロープ・除草剤等購入、自転車等駐車対策用工、警告票等印刷(需用費32千円)
直接事業費		17千円	47千円	47千円	47千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)		17	25	35	35
一般財源		(0)	0	12	12
人工数					
職員		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等		0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
概算人件費		(0千円) 4,280千円	4,280千円	4,280千円	4,280千円
+ 総事業費		(0千円) 4,297千円	4,327千円	4,327千円	4,327千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	放置自転車等の台数(年間)	-	-	-	-	198
	実績		209	129	71	48	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
事業が継続して実施されてきたことから、放置自転車台数は、かなり減少してきた。	今後は、市内4駅にかかる地域づくり組織等への委託を検討していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
放置自転車等の撤去台数は、年々減少している。事業の継続的な実施により、市民のモラル向上など一定の成果はあったと考える。しかし、放置自転車等が無くなるまで、今後も引き続き事業を継続し啓発を行う必要がある。	放置自転車等により、駅周辺の通行機能や環境が著しく損ねられるとの意見がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域づくり組織等への委託を促進する。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域づくり組織等への委託を促進する。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域づくり組織等への委託を促進する。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域づくり組織等への委託を促進する。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項